

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 アトム  
 コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 一義

TEL 052-249-5225

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	20,073	△6.1	1,044	4.7	1,021	5.9	42	△2.4
22年3月期第2四半期	21,379	—	997	—	964	—	43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	0.00	—
22年3月期第2四半期	0.01	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期第2四半期	29,811	—	11,419	—	38.3	—	37.96	
22年3月期	30,157	—	11,398	—	37.8	—	37.59	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 11,419百万円 22年3月期 11,398百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無  
 期末配当予想につきましては、引き続き未定とさせていただきます。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,388	△3.0	1,982	△18.3	1,901	△19.8	677	△71.4	3.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

3ページ「2. その他の情報(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご参照ください。

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 168,469,955株 22年3月期 168,469,955株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 466,983株 22年3月期 466,747株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 168,003,068株 22年3月期2Q 166,003,536株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

期末配当予想につきましては、業績動向が不透明なため、現時点では未定とさせていただきます、確定次第速やかに公表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

※ 当社は、下記のとおり投資家向けの説明会を開催する予定です。  
平成22年11月2日（火）・・・・・・機関投資家向け決算説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に景気回復の兆しは見られるものの、雇用、所得環境は厳しく、個人消費、企業の設備投資は依然として低水準にあり、厳しい環境の中で推移しました。

外食産業におきましても、猛暑による飲料売上増加はあったものの、依然、個人消費の低迷、デフレ傾向が続き、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは当第2四半期連結累計期間において新店8店舗（「いろはにほへと」2店舗、「時遊館」2店舗、「ハンバーグ大魔王」2店舗、「ステーキ宮」1店舗、「ラパウザ」1店舗）をオープン、業態変更を4店舗（「廻転アトムボーイ」から「ステーキ宮」へ1店舗、「濱ふうふう」から「ステーキ宮」へ1店舗、「えちぜん」から「ステーキ宮」へ1店舗、「海鮮アトム」から「にぎり徳兵衛」(FC店)へ1店舗）、改装を3店舗（「ステーキ宮」2店舗、「海鮮アトム」1店舗）実施するとともに不採算店舗21店舗（直営店「濱ふうふう」3店舗、「えちぜん」2店舗、「ときわ」1店舗、「暖や」1店舗、「M'sダイニング」1店舗、「ダイスキッチン」1店舗、「ステーキ宮」1店舗、「にぎりの徳兵衛」1店舗、「味のがんこ炎」1店舗、「がんこ亭」1店舗、「創夢館」1店舗、「ウィルビー」1店舗、「時遊館」1店舗、「カルビ大将」1店舗、「廻転アトムボーイ」1店舗、「優球館」1店舗、FC店「時の国歡喜」1店舗、「創夢館」1店舗）の閉鎖をしたため当第2四半期連結会計期間末の店舗数は404店舗（直営店380店舗、FC店24店舗）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は200億73百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は10億44百万円（同4.7%増）、経常利益は10億21百万円（同5.9%増）となり、四半期純利益は42百万円（同2.4%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少し、298億11百万円となりました。これは主に有形固定資産が増加したものの、現金及び預金の減少、敷金保証金の返還によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少し、183億91百万円となりました。これは主に資産除去債務が増加したものの、社債及び転換社債の償還によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、114億19百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は26億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億47百万円となりました。

これは主に、減価償却費の計上（8億8百万円）及び資産除去債務会計基準適用に伴う影響額（4億82百万円）によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億62百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（5億97百万円）、敷金保証金の差入による支出（1億9百万円）及び敷金保証金の返還による収入（2億95百万円）によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億50百万円となりました。

これは主に社債の償還による支出（6億71百万円）、転換社債の償還による支出（5億円）及びファイナンス・リース債務の返済による支出（1億21百万円）によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月28日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

#### ①一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、一般債権の貸倒見積高につきましては、前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。

#### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は4億86百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6億93百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,633,445	2,798,779
売掛金	351,981	419,273
たな卸資産	268,377	279,696
その他	1,114,695	1,053,972
貸倒引当金	△499	△594
流動資産合計	4,367,998	4,551,128
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,497,336	10,436,910
土地	4,282,832	4,316,507
その他(純額)	1,523,074	1,358,662
有形固定資産合計	16,303,242	16,112,079
無形固定資産		
	207,731	167,153
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,609,212	5,841,341
その他	3,564,001	3,735,320
貸倒引当金	△240,421	△249,848
投資その他の資産合計	8,932,791	9,326,813
固定資産合計	25,443,766	25,606,047
資産合計	29,811,765	30,157,176
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,322,581	2,015,683
1年内償還予定の社債	—	671,000
1年内償還予定の転換社債	—	500,000
短期借入金	235,000	262,790
1年内返済予定の長期借入金	3,011,718	3,094,550
未払法人税等	136,592	213,475
引当金	269,447	349,539
その他	2,155,971	2,334,782
流動負債合計	8,131,310	9,441,822
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,200,000	2,200,000
長期借入金	5,327,452	5,290,195
引当金	19,770	23,160
資産除去債務	669,208	—
その他	2,044,051	1,803,061
固定負債合計	10,260,481	9,316,416
負債合計	18,391,792	18,758,239

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973,273	2,973,273
資本剰余金	6,016,614	6,016,614
利益剰余金	2,953,829	2,995,291
自己株式	△187,490	△187,437
株主資本合計	11,756,227	11,797,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△315,527	△344,912
繰延ヘッジ損益	△20,727	△53,892
評価・換算差額等合計	△336,254	△398,805
純資産合計	11,419,972	11,398,936
負債純資産合計	29,811,765	30,157,176

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,379,131	20,073,050
売上原価	7,070,446	6,585,020
売上総利益	14,308,684	13,488,030
販売費及び一般管理費	13,311,040	12,443,958
営業利益	997,643	1,044,071
営業外収益		
不動産賃貸収入	279,358	251,749
その他	79,646	59,293
営業外収益合計	359,005	311,042
営業外費用		
支払利息	165,168	144,857
不動産賃貸原価	207,258	181,708
その他	19,776	7,514
営業外費用合計	392,203	334,079
経常利益	964,445	1,021,034
特別利益		
固定資産売却益	5,961	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	4,947
債務保証損失引当金戻入額	3,390	—
貸倒引当金戻入額	3,161	9,521
その他	—	5,167
特別利益合計	12,513	19,635
特別損失		
固定資産除却損	366,499	88,458
減損損失	184,461	82,243
店舗閉鎖損失引当金繰入額	208,470	—
賃貸借契約解約損	65,663	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	482,812
その他	24,839	197,989
特別損失合計	849,935	851,503
税金等調整前四半期純利益	127,023	189,166
法人税、住民税及び事業税	83,456	80,736
法人税等調整額	△36	65,892
法人税等合計	83,419	146,628
少数株主損益調整前四半期純利益	—	42,537
四半期純利益	43,603	42,537



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	127,023	189,166
減価償却費	868,529	808,814
販売促進引当金の増減額(△は減少)	—	31,213
支払利息	165,168	144,857
固定資産除却損	366,499	88,458
減損損失	184,461	82,243
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	482,812
売上債権の増減額(△は増加)	39,532	67,292
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,214	11,319
仕入債務の増減額(△は減少)	137,064	306,897
その他	△285,693	△199,261
小計	1,647,801	2,013,814
利息及び配当金の受取額	7,599	10,684
利息の支払額	△155,022	△141,417
法人税等の支払額	△169,574	△135,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330,805	1,747,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,263,285	△597,722
敷金及び保証金の差入による支出	△117,231	△109,954
敷金及び保証金の回収による収入	398,573	295,735
その他	△86,715	△50,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,659	△462,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,265,000	235,000
短期借入金の返済による支出	△515,020	△262,790
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△80,635	△121,905
長期借入れによる収入	570,000	1,793,000
長期借入金の返済による支出	△2,032,015	△1,838,575
社債の償還による支出	—	△671,000
転換社債の償還による支出	—	△500,000
配当金の支払額	△301,032	△84,000
その他	△16,242	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,109,945	△1,450,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△847,799	△165,334
現金及び現金同等物の期首残高	3,257,814	2,798,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,410,015	2,633,445

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「レストラン事業」、「居酒屋事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、ステーキ宮、にぎりの徳兵衛、海鮮アトム、カルビ大将、がんこ炎、韓の食卓、えちぜん、濱ふうふう、M's ダイニング、ラパウザ、かつ時等の主に食事を提供する業態を対象としております。

「居酒屋事業」は、寧々家、いろはにほへと、暖や、暖、北海道、甘太郎、N I J Y U - M A R U等の主に酒類を提供する業態を対象としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	レストラン	居酒屋	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	12,799,887	5,306,824	1,966,339	—	20,073,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	291,365	△291,365	—
計	12,799,887	5,306,824	2,257,704	△291,365	20,073,050
セグメント利益	1,063,837	565,464	362,733	△947,963	1,044,071

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、時遊館、W I L L B E、創夢館等のカラオケ、インターネットカフェ、レンタル、リサイクル及び宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益の調整額△947,963千円には、セグメント間取引消去8,363千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△956,327千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。